

「社会情勢の変化への対応」

「新しい生活様式への順応」

一般財団法人岐阜市にぎわいまち公社
業務執行理事兼事務局長 **丹治 克行**
たんじ かつゆき

1990年4月 岐阜市役所入庁
市民税、財政、都市計画、市長公室
2018年3月 理工系財政部長職を最後に、市役所退職
2018年7月 岐阜市にぎわいまち公社
業務執行理事を拜命、現在に至る



新型コロナウイルスの出現により、いま社会では「新しい生活様式」が形成されつつある。これに対し如何にしながら順応していくかが課題となっている。

しかし、この問題をポジティブに捉えると、「価値観の転換」新しい価値の創造」ができる人にとっては、未来を切り開いていく絶好のチャンスとも考えられる。新しい生活様式への順応という局面においては、ピンチをピンチと思わずに楽しんでしまうような「発想の転換」ができる人財」にスポットが当たるのであろう。

新しい価値を創造する過程では、移動にかかる時間・コストへの対応力としてリモートワークの活用が試行、導入され、ネットビジネス(EC)への対応力として、非接触型の決済や配送が進化している。コロナ対策にもなる非接触型のビジネス対応は、まさにDX化が叫ばれる近未来社会を象徴する現象といえよう。



「情報」がインフラとして加わって以降、どこにいても均一な情報が取れるようになり、また重要な会議や情報交換もリモートで出来るようになった。近未来の社会においては、首都圏(東京)一極集中の必要がなくなるのである。岐阜市から全国へ、世界へ向けた発信が可能な時代になり、情報の面でも大きく価値観が変わってきている。5G環境の整備を急がなければならないと思う。

そして今、岐阜市で動き出していることがある。

注目すべきは、岐阜商工会議所も支援して動き始めた「岐阜みらいポータル協会」だ。新規事業・第二創業・事業承継を目指す岐阜市や近郊の企業、創業を目指す個人等の支援を目的に、令和3年5月に発足した一般社団法人である。

行政や公的支援機関と連携した経営支援、企業・個人・スタートアップ関係者の交流の場づくり、SNS等での情報発信による地域産業の活性化に取り組み、スタートアップ支援事業、セミナー・イベント事業の2事業を柱として活動している。

スタートアップ支援事業では、新規事業を始めたい企業や起業したい個人の相談に乗り、実現するまで伴走して支援するのが特徴だ。ビジネス経験が豊富なセンター長が日々の相談に応じている。

セミナー・イベント事業では、SDGsやDX、広告宣伝など最新ト

レンドが学べるセミナーを毎月開催している。昨年11月からは「GIF U I G N I T E」という起業イベントをスタートさせているが、地元企業や個人だけでなく、金融機関、スタートアップ支援企業、公益経済団体、自治体などのスタートアップに関わる関係者が一堂に会する一大イベントになりつつある。



コロナ禍で活動が休止状態にあった岐阜駅東再開発ビル(岐阜イーストライジング24)内の「Nework-Gifu」の委託業務を市から受託して、本格的に業務を開始した。岐阜市にあって、地元愛に満ちた地元企業で構成される社団法人が、こうした活動に取り組まれることに敬意

を表するとともに、大いに期待するものである。

もう一つ注視していることがある。それは、岐阜商工会議所まちづくり委員会が立案する「中心市街地グラウンドデザイン」である。グラウンドデザインを重視する前提として、昨今、岐阜市中心部の各所で、岐阜愛を持った「価値観の転換」新しい価値の創造」ができる人達の動きが激しくなっていることについて触れておかなければならない。

岐阜駅、問屋町周辺では、先に述べた「岐阜みらいポータル協会」が活動を始め、問屋町エリアの再生を目指している。柳ヶ瀬周辺エリアでは、「柳ヶ瀬を楽しいまちにする株式会社」「柳ヶ瀬まちづくり会社(合同会社)」「一般社団法人ちまたファクトリ」などが、地域課題の解決に向け、リノベーションまちづくりや個別の問題に対して真摯に向き合っている。さらに、伊奈波神社界隈で、町家等価値のある空き家を再生してサブリースする「株岐阜まち家守」が、地元有志の投資で立ち上がり、今後の展開に期待が寄せられている。

同時に、地元愛で溢れた様々な人達がまちのために動き出しており、

それぞれのエリアにおいて活力ある変化の潮流が感じられる。こうした時だからこそ、行政や商工会議所がエリアとエリアを繋いで整合性を持たせるようなビジョンを作る必要があると考える。

そこで、商工会議所が立案する「中心市街地グラウンドデザイン」に期待したい。今後、各団体の取り組みに相乗効果が生じるような連携・連動をデザインしたり、全域に及ぶ回遊性がイメージできる魅力あるコンテンツを提案する構想を作成して欲しいものである。

具体的には、金公園の再整備が完了し、高島屋南再開発ビル(グラッスル35)の入居が始まる2023年4月から3年間を第1ステージととらえ、短期的なアクションプランを盛り込んだ構想を作成するとともに、その後における3か年スパン程度の事業計画を組み入れた「実効性を伴うグラウンドデザイン」となることを願っている。

こうした新しいことを動かす際に忘れてはならないのが、冒頭に述べた「価値観の転換」新しい価値の創造」ができる人、「発想の転換」ができる人財」の活用であることは、ご共感いただけるのではないかと思います。

次号では、エリアの価値を高める「リノベーションまちづくり」について考えてみましょう。